



厚生労働省 三重労働局発表

平成 31 年 2 月 28 日(木)

担 当	厚生労働省三重労働局職業安定部
	職業安定課長 田中 秀治
	職業安定課長補佐 富山 晃伸
	地方労働市場情報官 吉原 健一
	電話 059-226-2305

報道関係者 各位

「雇用情報モニター報告集計結果(平成 30 年度第 4・四半期)」

三重労働局では、県内企業・経営者団体等に雇用情報モニターを委嘱し、企業活動の実績と見通し、雇用動向等についての報告を、年 4 回（四半期毎）提出いただいております。

このたび、平成 30 年度第 4・四半期（31 年 1 月～3 月）実績見込み及び次期（31 年 4 月～6 月）見通しの集計結果を取りまとめましたので公表します。

調査結果 主な項目の概要

○ 受注・生産状況の実績見込みと今後の見通し

「増加」が 26.7%で増加、「減少」が 20.0%で増加。D I（「増加」－「減少」）は 6.7。
前期と比べ横ばい。次期見通しは 6.7 で横ばい予想。

○ 企業収益の実績見込みと今後の見通し

「増加」が 19.0%で減少、「減少」が 33.3%で増加。D I（「増加」－「減少」）は▲14.3。
前期と比べ 19.1 ポイント下降。次期見通しは▲1.6 で上昇予想。

○ 稼働操業状況の実績見込みと今後の見通し

「増加」が 28.8%で増加、「減少」が 15.3%で増加。D I（「増加」－「減少」）は 13.5。
前期と比べ 1.8 ポイント上昇。次期見通しは 1.7 で下降予想。

○ 設備投資の見込み

「ある」が 40.0%で 1.9 ポイント減少。「ない」は 31.7%で 7.0 ポイント減少。
D I（「ある」－「ない」）は 8.3 で 5.1 ポイント上昇。

○ 従業員の過不足判断

「過剰」が横ばい、「やや過剰」が増加、「不足」が横ばい、「やや不足」が減少。
D I（「過剰」－「不足」）は▲44.5 となり、2.4 ポイント上昇（不足判断が減少）。
次期見通しは▲41.1 で「不足」判断は減少の予想。

○ 雇用調整の状況

実施事業所は 5 事業所（8.5%）で、前期の 5 事業所（8.3%）から横這い。

○資料

別添 「平成30年度 雇用情報モニター報告集計」

○参考

- ・調査対象 地域経済にかかわりの深い企業の中から公共職業安定所長の推薦により労働局長が委嘱した、民間企業及び事業主団体
 - ・調査方法 調査票により、モニターから公共職業安定所長に郵送等により提出
 - ・調査時期 平成30年度第4・四半期実績見込み及び次期（平成31年度4月～6月）見通しについて
 - ・モニター内訳 建設業2、製造業48、運輸業2、小売業7、サービス業等5、事業主団体等7
 - ・回答状況 民間企業64社、事業主団体等6団体
- （注）集計結果には、業種別等の偏りがあると思われるのでご了承ください。

平成30年度 雇用情報モニター報告集計

平成30年度 第4・四半期
三重労働局職業安定部職業安定課

30年度第3・四半期(30年10月～12月 以下前期)においては、多くの指標のD I(「増加」-「減少」)はプラスとなりましたが、30年度第4・四半期(31年1月～3月 以下今期)においても、多くの指標のD I(「増加」-「減少」)はプラスとなりました。

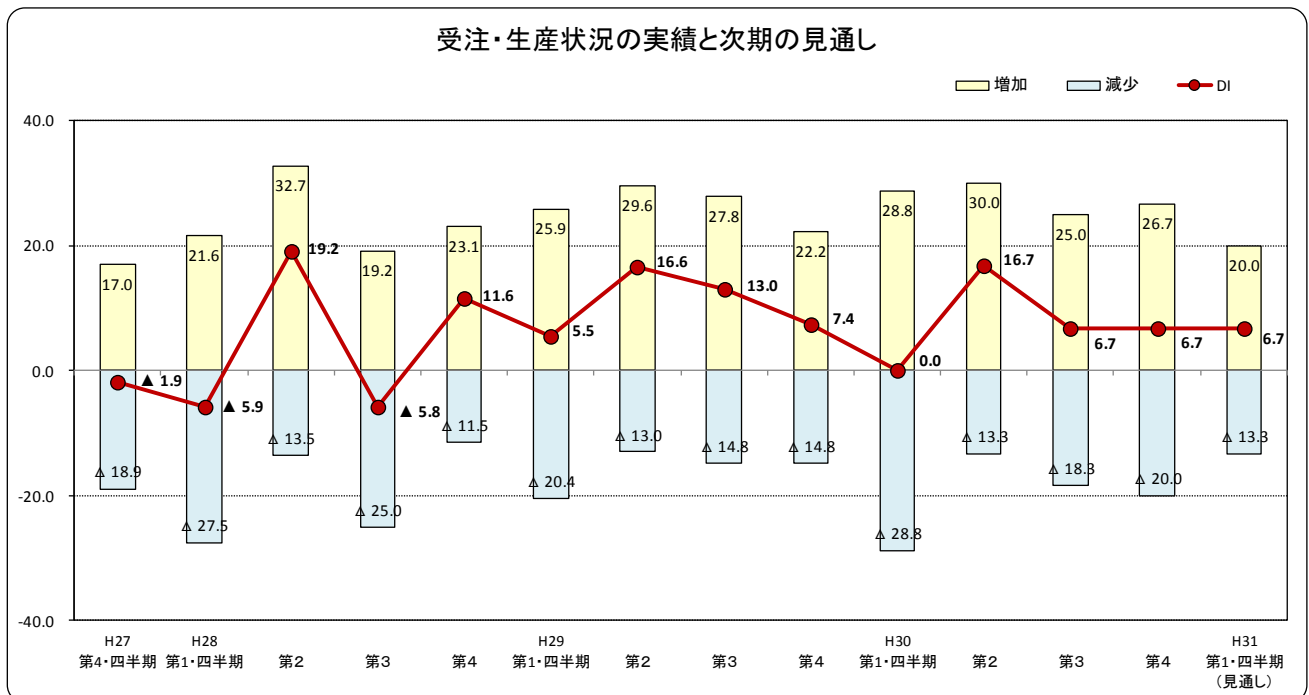
次期の予想においては、「販売・出荷状況」「稼働操業状況」の指標で下降の見通しとなっています。

1. 受注・生産動向について

【受注・生産状況の実績見込みと今後の見通し】

今期の受注・生産状況では、「増加」が26.7%、「減少」が20.0で、D I(「増加」-「減少」)は6.7で前期と比べ横ばいとなり、3期連続でプラスとなりました。

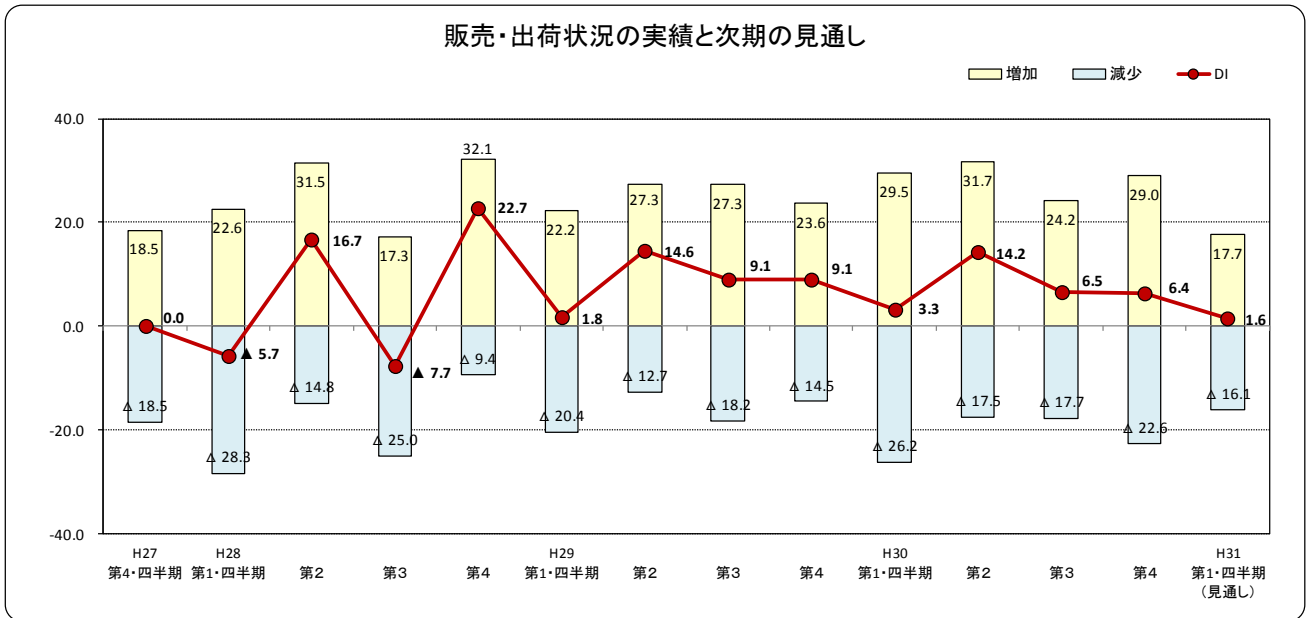
次期の見通しについては、D Iは6.7で、横ばいとなる予想となっています。



【販売・出荷状況の実績見込みと今後の見通し】

今期の販売・出荷状況では、「増加」が29.0%、「減少」が22.6%で、D I（「増加」－「減少」）は6.4となり、前期と比べ0.1ポイント下降したものの、9期連続でプラスとなりました。

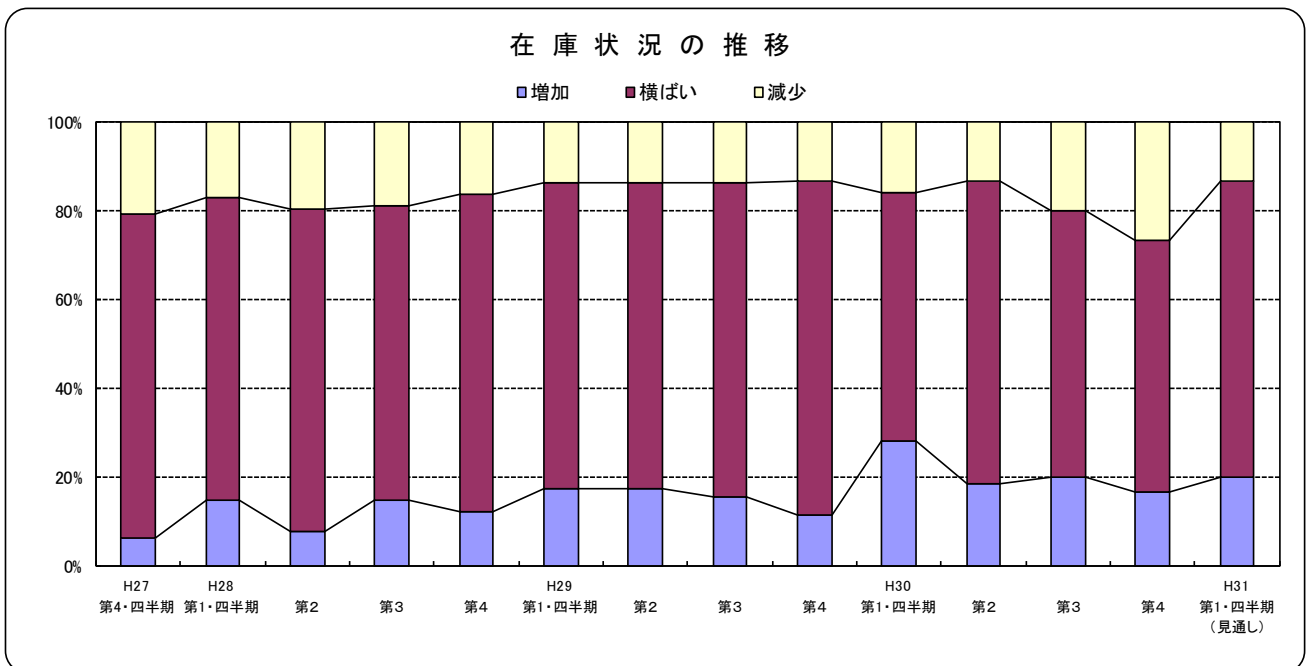
次期の見通しについては、D Iは1.6で、下降する予想となっています。



【在庫状況】

今期の在庫の状況についてみると、「増加」が減少、「減少」が増加、36期連続して「横ばい」が最も多くなりました。

次期の見通しについては、「横ばい」が増加し、「増加」が増加する予想となっています。

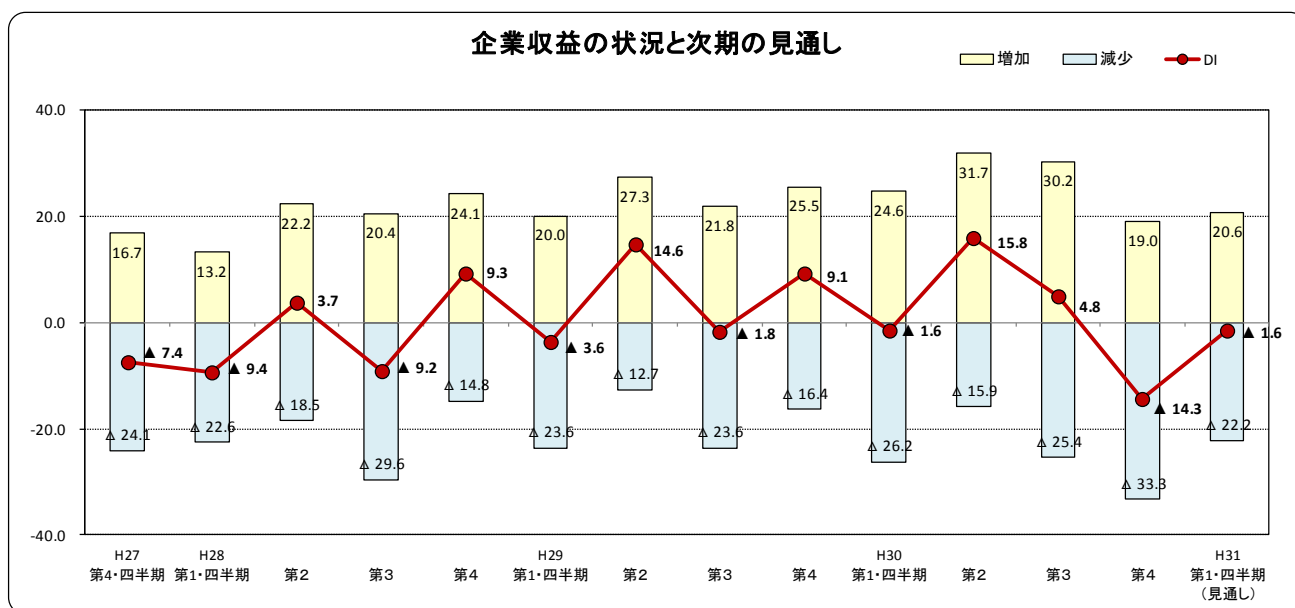


2. 企業活動の状況について

【企業収益の実績見込みと今後の見通し】

今期の企業収益の状況では、「増加」が19.0%、「減少」が33.3%で、D I（「増加」－「減少」）は▲14.3となり、前期と比べ19.1ポイント下降し、3期ぶりにマイナスとなりました。

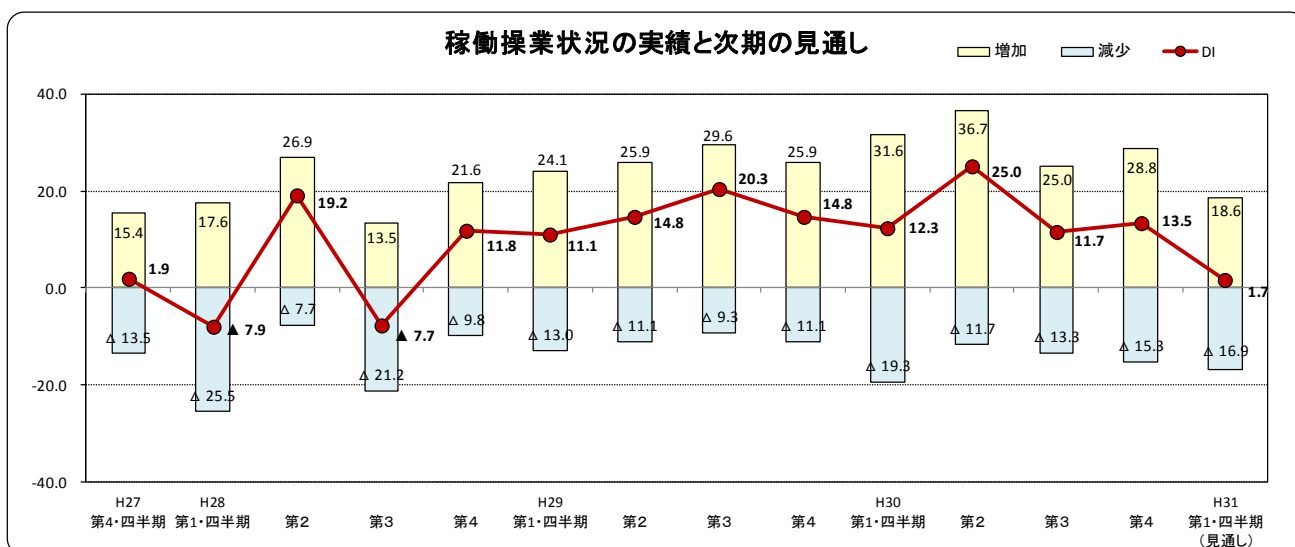
次期の見通しについては、D Iは▲1.6で、上昇する予想となっています。



【稼働操業状況の実績見込みと今後の見通し】

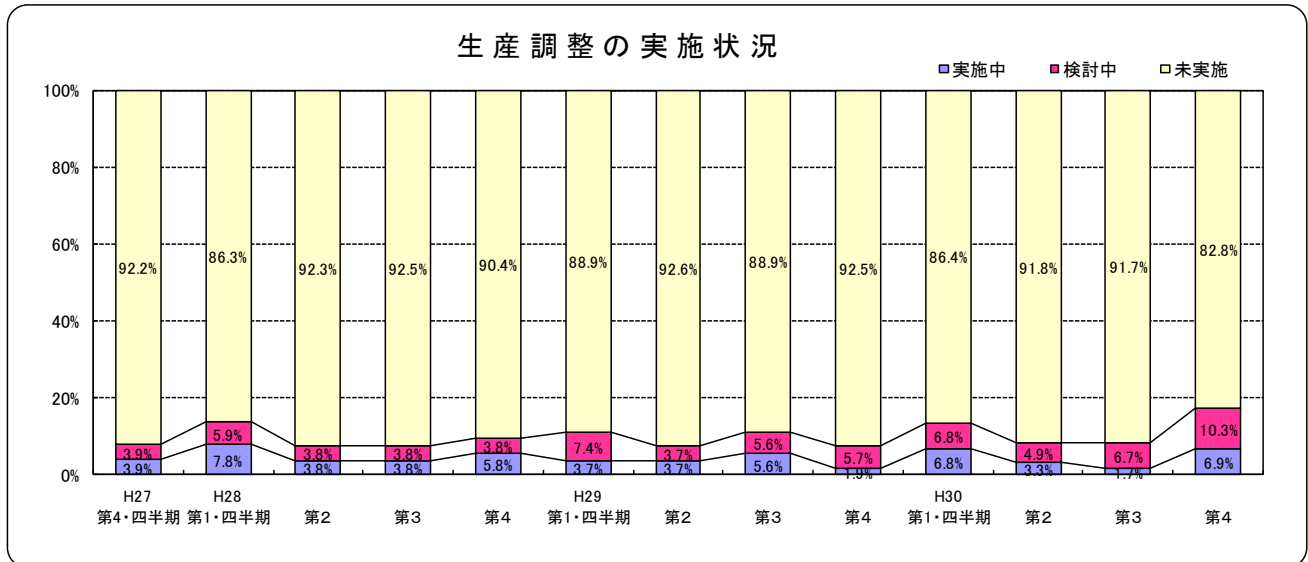
今期の稼働操業状況では、「増加」が28.8%、「減少」が15.3%で、D I（「増加」－「減少」）は13.5となり、前期と比べ1.8ポイント上昇し、9期連続でプラスとなりました。

次期の見通しについては、D Iは1.7で、下降する予想となっています。



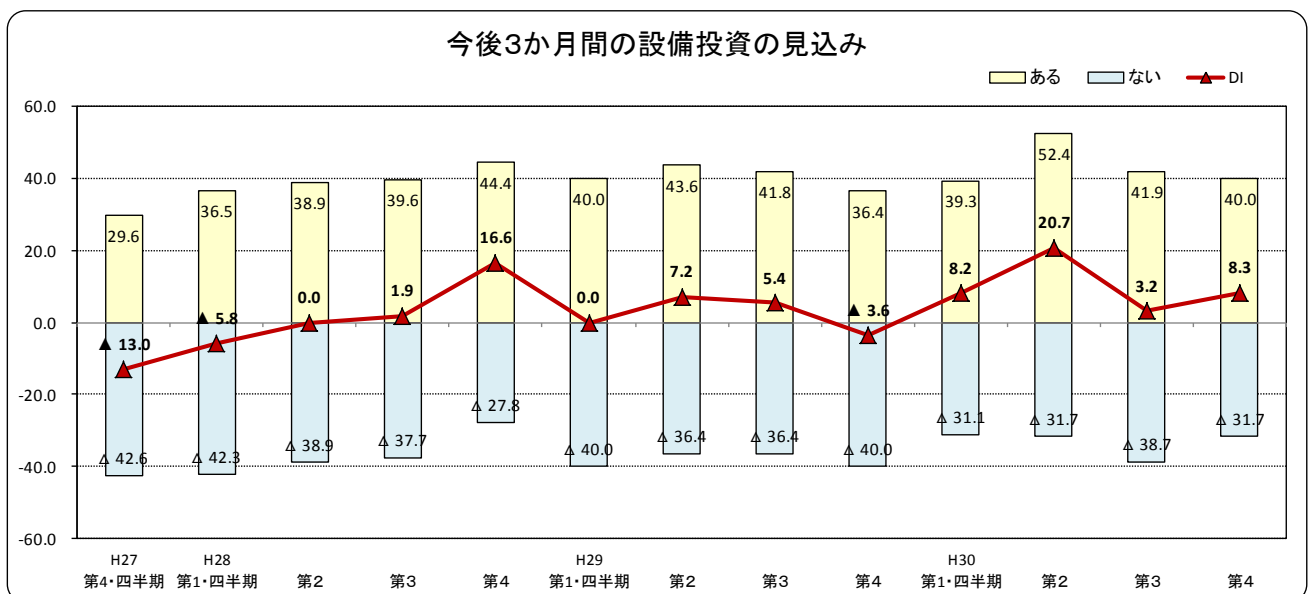
【生産調整の状況】

生産調整を「未実施」とした事業所は、今期は82.8%で前期と比べ8.9ポイント減少、「検討中」は10.3%で3.6ポイント増加、「実施中」は6.9%で5.2ポイント増加となりました。



【設備投資の見込み】

今後3か月間の設備投資の見込みでは、「ある」とする事業所の割合は40.0%で前期と比べ1.9ポイント減少、「ない」とする事業所の割合は31.7%で7.0ポイント減少、D I（「ある」-「ない」）は8.3となり、前期と比べ5.1ポイント上昇しました。

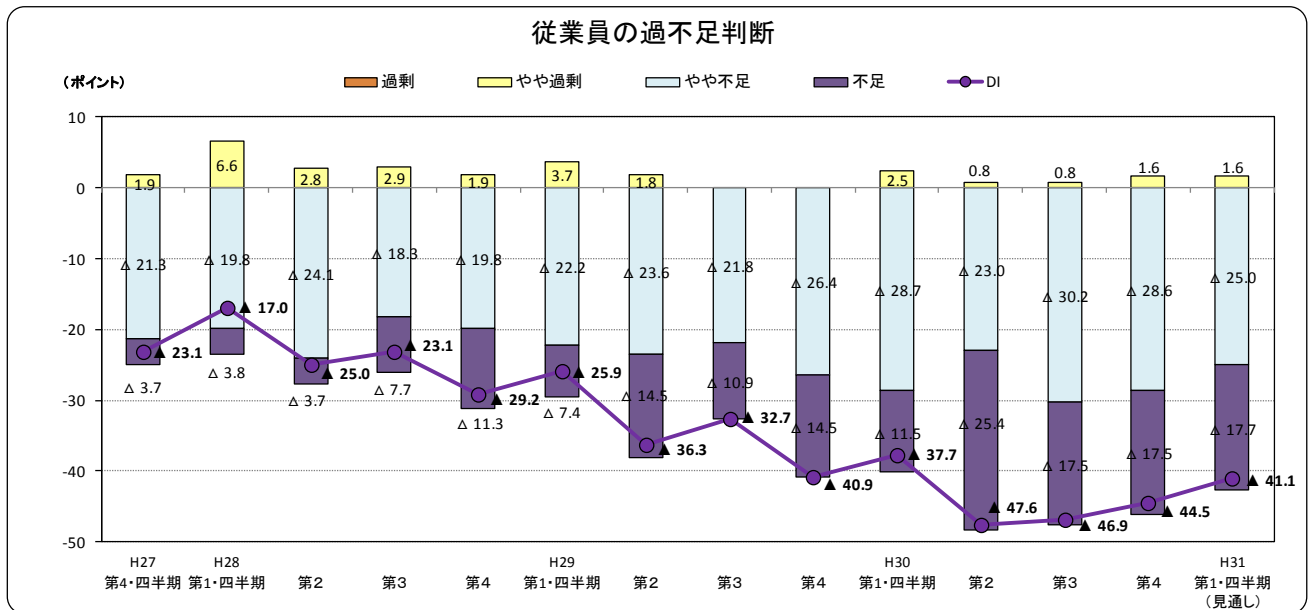


3. 雇用動向について

【従業員の過不足判断】

「過剰」は0.0ポイントで横ばい、「やや過剰」とする事業所は1.6ポイントで0.8ポイント増加、「不足」は17.5ポイントで横ばい、「やや不足」とする事業所は28.6ポイントで1.6ポイント減少したため、D I（「過剰」-「不足」）は▲44.5となり、前期より2.4ポイント上昇（不足判断が減少）し、24期連続で不足判断が過剰判断を上回りました。

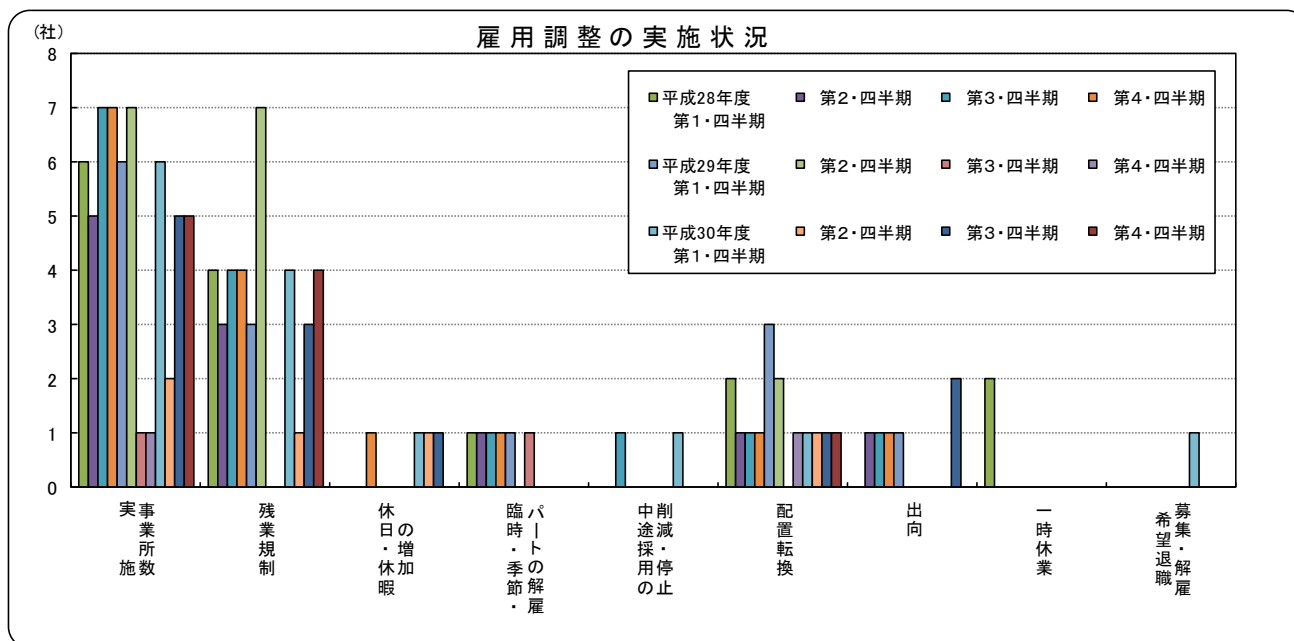
次期の見通しについては、D Iは▲41.1で、「不足」判断は減少の予想となっています。



【雇用調整の状況】

雇用調整を実施している事業所数は、今期は5事業所(8.5%)で、前期の5事業所(8.3%)と同数となりました。

	合計	実施なし	予定あり	実施事業所数	残業規制	休日・休暇の増加	臨時・季節・パートの解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業	希望退職募集・解雇
平成28年度 第1・四半期	48	40	2	6	4	0	1	0	2	0	2	0
第2・四半期	52	44	3	5	3	0	1	0	1	1	0	0
第3・四半期	51	43	1	7	4	0	1	1	1	1	0	0
第4・四半期	53	45	1	7	4	1	1	0	1	1	0	0
平成29年度 第1・四半期	51	42	3	6	3	0	1	0	3	1	0	0
第2・四半期	53	45	1	7	7	0	0	0	2	0	0	0
第3・四半期	55	52	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
第4・四半期	53	52	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
平成30年度 第1・四半期	60	54	0	6	4	1	0	1	1	0	0	1
第2・四半期	62	58	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0
第3・四半期	60	53	2	5	3	1	0	0	1	2	0	0
第4・四半期	59	53	1	5	4	0	0	0	1	0	0	0



<主なコメント>

- 原材料、燃料、運送費、その他資材全てで値上げ傾向にあり収益状況は厳しい状況。 (事業主団体)
- 退職者が多く、入職者があっても不足が続いている。 (医療業, 福祉業)
- 今期は期末で例年増加傾向であるが、現在受注減少傾向にあり、横ばい程度となる見通し。 (製造業)
- 平成 28 年のサミット効果の反動により芳しくなかったが、今期はその反動も収まりつつある。 (宿泊業, 飲食サービス業)
- 高い操業が続いていたが、少し落ち着いてきた。 (製造業)
- 操業度が減少しているため、目立った人手不足は発生していないが、派遣社員の急な退社などに対応するため、大々的な新規募集は行わず、常に派遣会社より若干名の紹介をうけるようにしている。 (製造業)
- 減収により利益が圧迫されている。コストも電気料金、人件費の高騰が重くのしかかっている。 (製造業)
- 来店の客数減への影響が収益減につながっていると考えている。 (卸売業, 小売業)
- 収益は依然厳しい状況が続いており、各経費の圧縮を実施中。 (製造業)
- 個食化、即食化と食への安全安心要望から生産の増減が激しい。 (製造業)
- 新規品生産により、収益は増加している。今後の設備投資については検討中。 (製造業)
- 食品レジを中心に退職者補充進まず従業員が不足している。 (卸売業, 小売業)
- 12月に大きな受注があったため、今期の受注は減少に向かうが、11月～12月にかけて工場の稼働が大幅にUPし、収益もそれに連動して回復する見込み。 (製造業)
- 円高の影響で企業収益は増加見込みではあるものの、今後の先行きはわからない。 (製造業)
- 期間契約社員の採用難は継続しており、派遣で補っているのが実情。 (製造業)